



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス

上場取引所 JQ

コード番号 6838

URL <http://www.tmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇留嶋 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小倉 俊一

(TEL) 0467 (79) 7027

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	580	△8.0	△103	—	△99	—	△96	—
22年3月期第1四半期	631	△50.4	△64	—	△60	—	△266	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△14	66	—	—
22年3月期第1四半期	△50	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,083	1,060	1,060	50.9	161	33		
22年3月期	2,340	1,162	1,162	49.6	176	83		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,060百万円 22年3月期 1,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,292	△8	△24	—	△31	—	△31	—	△4	72
通期	3,110	11	191	—	179	—	179	—	27	24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1 社（社名）PT. Indonesia Biomass Resources、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,774,000株	22年3月期	6,774,000株
23年3月期1Q	201,648株	22年3月期	201,648株
23年3月期1Q	6,572,352株	22年3月期1Q	5,259,352株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しと企業収益の改善がみられるものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しさが残り、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器の事業分野につきましては、従来からの課題であった品質の向上を推し進めるとともに、携帯電話設備関連の受注獲得はもとより、防衛関連設備や防災無線システム関連の市場に対する営業展開を図ってまいりました。しかしながら、前連結会計年度に引き続き、携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、また防衛関連設備及び防災無線システム関連の公共投資の削減に伴い、厳しい状況で推移しました。

今後の業績見通しにつきましては、当第1四半期連結会計年度に引き続き価格値下げの要求及び企業間の競争が続く中、受注状況は厳しい状況で推移することが予測されますが、移動体通信システムにおいては3.9世代の標準化が本格化し、海外向け引き合いも増加傾向にあります。また、防災無線のデジタル化に伴う設備装置の需要が増加傾向にあり、今後は回復傾向となることが期待されております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、平成22年2月24日にパームカーネルシェル（PKS）の販売事業及び、バイオマスボイラー共同設置事業を行うための国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社を、また、平成22年6月23日にPKSの現地調達のための海外子会社PT Indonesia Biomass Resources社を当社99%、当社子会社バイオエナジー・リソース株式会社1%出資にて立ち上げました。設立間もないことから、当第1四半期連結会計年度における収益寄与は限定的なものでありますが、産業界における環境意識の高まりから、パームカーネルシェル（PKS）の販売事業、バイオマスボイラー共同設置事業とも引合い・問合せ等は増加しております。

その他事業につきましては、主な内容は、子会社に対する経営指導料等であります。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、当第1四半期連結会計期間の受注高545百万円（前年同期比16.9%減）、売上高は580百万円（同8.0%減）となりました。

損益面では、売上高は低調に推移し、営業損失は103百万円（前年同期は営業損失64百万円）、経常損失は99百万円（前年同期は経常損失60百万円）、四半期純損失は96百万円（前年同期は四半期純損失266百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電子・通信用機器事業

当第1四半期連結会計期間における売上高は、前連結会計年度後半からの売上高を維持しておりましたが、前連結会計年度に引き続き、携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、また防衛関連設備及び防災無線システム関連の公共投資の削減に伴い、厳しい状況で推移いたしました。

売上高につきましては、575百万円（前年同期比6.3%増）となっており、売上高の増加とともに営業費用が増加し、セグメント損失108百万円（前年同期は営業損失102百万円）となりました。

#### ②バイオマスエネルギー供給事業

設立間もないことから、当第1四半期連結会計期間における収益寄与は限定的なものでありますが、産業界における環境意識の高まりから、パームカーネルシェル（PKS）の販売事業、バイオマスボイラー共同設置事業とも引合い・問合せ等は増加しております。国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社は、売上高4百万円、営業損失は2百万円となりました。

#### ③その他事業

当第1四半期の主な内容は、子会社に対する経営指導料等であり、売上高（セグメント間の内部売上高）75百万円（前年同期比28.6%減）、セグメント利益7百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、2,083百万円となりました。

これは主に、売掛金等の流動資産の減少によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、1,023百万円となりました。

これは主に、社債の償還によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、1,060百万円となりました。

これは主に、四半期純損失によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加、社債の償還・借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計期間末に比べ155百万円減少し、466百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は83百万円（前年同期は15百万円の資金流入）となりました。

これは主にたな卸資産の増加46百万円、仕入債務の減少84百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流入した資金は21百万円（前年同期は21百万円の資金流出）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入27百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は93百万円（前年同期は72百万円の資金流出）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出30百万円、長期借入金の返済による支出16百万円および社債の償還による支出217百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、海外子会社PT. Indonesia Biomass Resources社を平成22年6月23日に設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の棚卸高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

#### ② 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法

当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第1四半期連結会計期間の減価償却費を計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	509,663	664,788
受取手形及び売掛金	771,369	914,994
商品及び製品	117,377	81,783
仕掛品	110,065	106,003
原材料及び貯蔵品	94,033	87,275
その他	97,012	63,142
流動資産合計	1,699,522	1,917,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	480,802	480,802
減価償却累計額	△350,779	△348,295
建物及び構築物(純額)	130,023	132,506
工具、器具及び備品	658,432	654,859
減価償却累計額	△622,639	△618,991
工具、器具及び備品(純額)	35,792	35,868
機械装置及び運搬具	33,094	33,094
減価償却累計額	△32,086	△32,077
機械装置及び運搬具(純額)	1,007	1,017
土地	125,694	125,694
有形固定資産合計	292,518	295,087
無形固定資産		
ソフトウェア	22,927	24,771
その他	13,769	13,777
無形固定資産合計	36,697	38,548
投資その他の資産		
投資有価証券	35,705	69,392
その他	190,713	191,352
貸倒引当金	△171,595	△171,595
投資その他の資産合計	54,823	89,149
固定資産合計	384,038	422,785
資産合計	2,083,561	2,340,772

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402,716	442,818
短期借入金	340,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	58,450	66,480
1年内償還予定の社債	—	166,200
未払金	46,901	39,252
未払法人税等	3,353	10,894
賞与引当金	14,838	18,670
関係会社整理損失引当金	18,948	22,393
訴訟損失引当金	4,200	4,200
その他	46,487	54,753
流動負債合計	935,896	1,025,663
固定負債		
社債	—	49,900
長期借入金	8,590	17,180
繰延税金負債	1,346	6,022
退職給付引当金	77,380	79,844
固定負債合計	87,316	152,946
負債合計	1,023,213	1,178,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,101,628
資本剰余金	1,096,019	1,096,019
利益剰余金	△1,079,030	△982,709
自己株式	△59,987	△59,987
株主資本合計	1,058,628	1,154,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,145	6,476
為替換算調整勘定	2,865	736
評価・換算差額等合計	1,720	7,213
純資産合計	1,060,348	1,162,162
負債純資産合計	2,083,561	2,340,772

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	631,036	580,509
売上原価	524,586	529,381
売上総利益	106,449	51,128
販売費及び一般管理費	170,942	154,691
営業損失(△)	△64,493	△103,563
営業外収益		
受取利息	171	83
受取配当金	149	215
その他	6,266	7,716
営業外収益合計	6,587	8,015
営業外費用		
支払利息	2,297	3,287
その他	—	630
営業外費用合計	2,297	3,917
経常損失(△)	△60,202	△99,465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,339
特別利益合計	—	5,339
特別損失		
投資有価証券評価損	199,999	—
貸倒引当金繰入額	5,130	—
社債償還損	—	1,057
その他	28	—
特別損失合計	205,158	1,057
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,360	△95,184
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,137
法人税等合計	1,080	1,137
四半期純損失(△)	△266,440	△96,321

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	△265,360	△95,184
減価償却費	17,171	8,054
受取利息及び受取配当金	△321	△298
支払利息	2,297	3,287
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,339
投資有価証券評価損益 (△は益)	199,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,600	140,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,667	△46,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,618	△84,694
その他	34,104	3,300
小計	19,441	△76,615
利息及び配当金の受取額	4,985	284
利息の支払額	△1,568	△2,995
法人税等の支払額	△7,409	△4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,448	△83,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	27,179
有形固定資産の取得による支出	△9,551	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△10,314	—
投資有価証券の取得による支出	△446	△451
その他	△888	△2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,200	21,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	170,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△45,765	△16,620
社債の償還による支出	△16,700	△217,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,465	△93,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,910	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,127	△155,125
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22,248	—
現金及び現金同等物の期首残高	714,819	621,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,443	466,127

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,486	89,550	—	631,036	—	631,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	—	105,000	105,120	105,120	—
計	541,606	89,550	105,000	736,156	105,120	631,036
営業利益又は営業損失(△)	△102,239	1,651	36,094	△64,493	—	△64,493

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社4社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、バイオマスエネルギー供給を主たる業務とした「バイオマスエネルギー供給事業」、「その他事業」の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「電子・通信用機器事業」、「バイオマスエネルギー供給事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「バイオマスエネルギー供給事業」は、バイオマス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給を行っております。「その他事業」の主な内容は、子会社に対する経営指導料等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子・通信用 機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	575,567	4,942	—	580,509	—	580,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	75,000	75,000	△75,000	—
計	575,567	4,942	75,000	655,509	△75,000	580,509
セグメント利益 又は損失（△）	△108,215	△2,436	7,089	△103,563	—	△103,563

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。